

THE WARRANTY GROUP, INC.

グローバル贈収賄防止方針および手順

取締役会承認： 2014 年 1 月 30 日

目次

I.はじめに.....	1
A.方針および手順の適用性.....	1
B.従業員の責任とリソース.....	1
C.違反への制裁.....	2
II.贈収賄禁止通則.....	2
A.贈収賄とは何か.....	2
B.T W Gの贈収賄禁止通則に関するその他の質問.....	3
C.特例.....	5
1.円滑に進めるための心付けや「ビジネス上の潤滑油」代は特例ではない.....	5
2.従業員の健康、安全、および自由.....	5
3.この「方針および手順」の下で、またはグローバルコンプライアンスオフィサーによ って認可されている、妥当な販売促進用経費およびその他の支出.....	5
III.企業の接待、贈答、およびその他の販売促進用経費.....	6
A.贈答品、食事、および接待.....	6
B.旅費および旅行関連経費.....	7
IV.慈善寄付と社会事業への支援.....	8
V.政治献金とロビー活動.....	9
VI.政府当局者またはその血縁者や、全部または一部が政府当局者またはその血縁者に より所有されている企業とのビジネス.....	9
VII.第三者とのビジネス.....	10
A.デューデリジェンス/適正評価および法的見直し.....	10
1.第三者の仲介.....	10
2.合併および買収.....	11
3.合併事業.....	12
B.警告.....	12
C.関係文書への帰着.....	13
D.関係の監視： 継続義務.....	13
VIII.記録管理と会計.....	13
A.マネーローンダリング.....	14
IX.関連する方針及び手順.....	14
X.連絡先情報.....	14

I. はじめに

Warranty Group, Inc.およびその子会社（以下「TWG」または「当社」と総称）は、TWGの取締役会および経営管理陣と同様、世界各地でのTWGの業務を倫理的に、また適用されるすべての法律に準拠して行うことに専心しています。このコミットメントに基づいて、TWGのビジネス行動倫理規範（以下「行動倫理規範」）は贈収賄および汚職に関して以下を掲げます：

- TWGはビジネスを営むために賄賂を使用していないし、将来も使用することはない、また贈収賄を許容する他の企業とは提携しません。したがって、当社は、直接か間接かを問わず、政府役人を含む非TWG従業員に、（たとえばビジネスを不正に獲得または保持するため、さもなければその人の決定に影響を不正に及ぼすなど）不正な目的のために有価物を提供するように計画したいかなる取り決めにも決して参加しません。地域法の規定が行動倫理規範よりさらに厳しい場合は、地域法を順守しなければなりません。

TWGはグローバルにより多くの事業を営むため、方針の禁制ならびに米国海外汚職行為防止法（「FCPA」）や英国汚職行為防止法（「UKBA」）などの汚職行為防止法に順守して警戒することが重要です。TWGのグローバル贈収賄防止方針および手順（「方針および手順」）は、TWGが事業展開するすべての国の反汚職法律に順守する重要性をさらに強化することにより、行動倫理規範を補完するために採用されています。

いかなる方針も起こりうるすべての状況を予測することはできません。従業員はこの「方針や手順」の条項に関連する具体的事実や状況について疑問があれば、その上司または法務・コンプライアンス部門のメンバーと意見を交わすことが奨励されます。

A. 方針および手順の適用性

この「方針および手順」は、世界中でTWG、その米国および海外の子会社、提携会社、パートナーシップ、合併事業、および事実上TWGに直接的または間接的に管理されるその他のビジネス団体すべてに適用されます。これは「当社」のすべての取締役、役員および従業員のほか、契約社員や派遣社員にも適用されます（「従業員」と総称）。また、TWGのために行動する、または代行する人にも適用されます。

さらに、以下セクションVIIでより詳しく説明するように、TWGは、TWGの贈収賄禁止規定を順守し、さもなければ当社の行動倫理規範に表記されている価値観を支持する第三者とのみ協力していきます。

B. 従業員の責任とリソース

業務に適用されるこの「方針および手順」や、法的基準と制限事項を熟知し、すべての点で自ら当規定類に準拠して行動するのは、TWG従業員各人の責任です。TWGは特に管理職を最高水準に保持します。この「方針および手順」により禁止されている行為を部下の従業員がもくろんでいること

を知っているか、もしくはそう疑う理由がありながら阻止するために何もしない、あるいはこの「方針および手順」により禁止されている行為に部下の従業員が関与していることを知っているか、またはそう疑う理由がありながら適切な是正措置を講じなかった管理職は、更なる懲戒処分の対照となります。要するに、管理職はこの「方針および手順」を順守するようチームを積極的に奨励し、違反が疑われるいかなる証拠も無視してはなりません。

さらに、当社従業員は、当社や仲間の従業員または第三者による本方針また反汚職法への違反の疑いがあれば、報告するよう強く奨励されています。違反の疑義の報告は、従業員の上司、GCO、またはコンプライアンス委員会メンバーに、あるいは当社の倫理ホットラインを介して行われる必要があります。法律で許可されている通り、従業員が知っている既知の不正行為や不正行為の疑いを報告しないこと自体、当従業員を懲戒処分の対象とします。当社は、不正行為の疑いを誠実に報告する従業員に対するいかなる報復も許容しません。さらに、賄賂の要求や賄賂の提示を受けた従業員は、その要請や提示を直ちに上司、グローバルコンプライアンスオフィサー、またはコンプライアンス委員会のメンバーに報告しなければなりません。

たとえそれが当社にとってビジネスの損失またはスケジュールへのマイナスの影響につながる場合でも、賄賂の支払を拒んだために従業員が不利な影響を被ることはありません。

C. 違反への制裁

この「方針および手順」を順守しない、または既知あるいは疑わしい不正行為の報告を怠るTWGメンバーはすべて、最高解雇、解約、民事訴訟、刑事訴追、またはその他状況に適した是正措置や罰則措置を含む懲戒処分の対象となります。かかる措置はTWG、政府当局またはその他の管轄機関によって講じられるか、または開始されることがあります。TWGは、国際的な反汚職法への違反の結果として、またはこの「本方針および手順」への違反の結果として個人に課せられる罰金を直接的にも間接的にも支払うことはありません。

II. 贈収賄禁止通則

TWGはいかなる形態の賄賂も禁止します。当社も当社を代行する第三者も、「国家公務員」「ビジネスパートナーの従業員」またはその他の個人や事業体に対し「不正な目的」のために「有価物」の提示、支払、供与、または支払や供与の約束をしないものとします。またいかなるTWG従業員も、積極的に不作為を通じて暗黙的かを問わず、当該TWG従業員がこのような提示や支払、贈答または約束について「承知しているか承知している理由がある」ときに、国家公務員、ビジネスパートナーの従業員、またはその他の個人や事業体に対し、不正な目的での有価物のかかる提示や支払、贈答、供与または約束を認可してはなりません。いかなるTWG従業員も、TWG従業員がその立場を悪用するか、不適切な利益を寄贈者や別の第三者に提供することが予測される場合に、顧客やその他の個人または事業体からいかなる有価物も受け取るべきではありません。グローバルコンプライアンスオフィサーにより書面で特に承認されていない限り、現金や現金相当物の贈り物を非TWG従業員に供与する、または非TWG従業員の便益のために供与することは許可されないと共に、TWG従業員は現金や現金相当物の贈り物を受け取ることを許可されていません。不適切と見なされかねない行為はすべて回避すべきです。

A. 贈収賄とは何か

「贈収賄」とは賄賂を供与または受け取るプロセスです。「賄賂」とは「国家公務員」「ビジネスパートナーの従業員」または他の個人や事業体に対する「不適切な目的」での「有価物」の提示、約束、供与、供与の認可、または支払です。贈収賄は以下のような形態を取ることができます：

- ビジネスを獲得または保持する、政府の承認、許可またはその他の有利な待遇を確保するなど、任意の領域における不適切な便益を確保するための従業員による試み
- 単に金銭だけでなく、豪華な旅行や接待、贈答を含むあらゆる形態での不当な報酬の提示
- 賄賂、下請契約、発注、コンサルタント契約、手数料としてか、代理業者や他の第三者を介してかに関わりなく、不正な支払やその他の便益を通過させる、またはその目的を隠蔽するあらゆる手段
- 第三者に不適切な便宜を施す見返りに有価物を（直接的または間接的に）受け取る従業員
- TWG が締結する取引に関連して不適切な便宜を獲得するための見返りに何かを第三者から直接的または間接的に受け取る従業員およびディレクター

B. TWGの増収賄禁止通則に関するその他の質問

1. 有価物

- 「有価物」とは、現金、現金同等物（例えば、小切手、為替、商品券/カード、またはクーポンなど）、贈答品、旅行、食事、接待、宿泊施設、あるいは友人や血縁者への教育機会や雇用機会のような価値ある好意を含みますが、これらに限定されるものではありません。本方針の目的上、「有価物」に最小値はありません。たとえささやかな贈答品であっても「有価物」になります。さらに慈善寄付金、現物抛出、投資機会、下請け契約、イベントのスポンサーシップ、合併事業での地位、有利な契約、ビジネスチャンス、および同様の項目はすべて、TWGの方針と汚職防止法に違反する可能性のある「有価」物です。
- 不適切な意図をもって行われる支払には「少額支払」の例外がないことに留意する必要があります。このように、たとえささやかな支払であっても不正な目的のために提示される場合、反汚職法および贈収賄防止法の下では法的責任を引き起こす可能性があります。

2. 国家公務員

- 「国家公務員」とは広義に、選出または任命された国家公務員；国家公務員や国家機関、手段または国営事業のため、もしくは代行して行動する従業員やその他の人；完全または一部が政府の所有または支配する事業体のために、もしくは代行して行動する従業員やその他の人；政党や公職候補者のため、または代行して行動する政党役員、従業員またはその他の人；または公的国際機関（たとえば国連や世界銀行など）のために、または代行して行動する従業員またはその他の人を含むものと定義されます。この定義は、たとえ一部でも政府が所有または管理する企業のすべての役員および従業員を含みます。これは、たとえ民間企業と同様に運営されている場合でも、国有企業および手段のすべての従業員が該当することを意味します。
- TWGの「方針および手順」が他の国の国家公務員のほか、米国の国家公務員にも適用されることに注意する必要があります（時々多くの企業は米国でない国の公務員と

の相互採用に対してFCPAに基づく贈収賄防止方針および手順を適用しています)。

- TWCの方針および手順が米国ならびにその他の国の国家公務員に適用されることに注意してください(企業は時により非米国国家公務員のみとの交流で海外汚職行為防止法(「FCPA」)に基づく反汚職方針や手順を適用します)。
- しかし、多くのTWGの方針および手順が、支払や企業のもてなしなどの受益者が国家公務員かそうでないかにかかわらず適用されることに注意してください。

3. ビジネスパートナー従業員

- 「ビジネスパートナー従業員」とは、TWGの顧客の全従業員を含むものと定義されています。しかし、TWGはしばしば多数の当事者が関与し、そしておそらくその1つだけがTWGの顧客であるようなビジネス取引を行います。このような状況では、TWGの顧客以外の当事者が実際にそのビジネスに究極の支配権を持つこともあります。その結果、TWGにとって商業的賄賂のリスクは、直接TWGの顧客とばかりでなく、取引に関与する任意の事業体国家または連邦政府の従業員だけが「国家公務員」と見なされます。TWCによる汚職禁止はTWCの顧客の従業員のみでなく、TWCのすべてのビジネスパートナー(例えば、TWCと取引に関与するすべての事業体)の従業員にも拡大適用されます。

4. 不適切な目的

不適正な目的とは下記のとおりです。

- TWGが任意の人のためにあるいは任意の人とのビジネスを獲得するまたは保持するのを支援するため、あるいは任意の人にビジネスを指し向けるのを支援するために、公的立場にある受益者の行為または決定に影響を与えること
- TWGが任意の人のためにあるいは任意の人とのビジネスを獲得するか保持するのを支援するため、あるいは任意の人にビジネスを指し向けるのを支援するために、受益者に、受益者の法的義務に違反する行為を行うか、または法的義務を無視するように仕向けること
- TWGが任意の人のために、あるいは任意の人とのビジネスを獲得するか保持するのを支援するため、あるいは任意の人にビジネスを指し向けるのを支援するために、不適切な便宜(例えば、機密情報の取得など)を確保すること
- TWGが任意の人のために、あるいは任意の人とのビジネスを獲得するか保持するのを支援するため、あるいは任意の人にビジネスを指し向けるのを支援するために、政府や手段の決定に影響を及ぼして、国家公務員を政府や手段に対して影響力を行使するよう仕向けること
- 雇用者や受託者義務を負う人から当人に対する期待に違反する方法で、関連する機能または活動(例えば、公共性のある任意の機能、ビジネスに関連する活動、雇用の過程で実行する任意の活動など)を実行するよう人を仕向けること
- その人が信託義務を負う雇用主により、当人に期待に違反する方法で、関連機能または活動についての実行に対して報酬を与えること
- その便宜を受諾することが、関連機能または活動における受益者に期待されるパフォーマンスへの違反となることを承知しているか、またはそう確信しながら、受益者に金銭的またはその他の便宜を提供すること

5. 知る、また知るだけの理由を持つ

TWG従業員が、例えば国家公務員やビジネスパートナー従業員への支払など、賄賂を渡されたと
言う「知る、また知るだけの理由を持つ」ために、賄賂または関連する実質的な証拠を明確に認識し
ている必要はありません。事実、TWG従業員が何らかのうわさや警告または取引にかかわるその他
の間接的な証拠に気付いた場合、TWG従業員は賄賂について十分な知識および/または知る理
由をもっている可能性があり、証拠をTWG法務部担当者に報告することを含めて適切な措置を講じ
る必要があります。

C. 特例

以下に記述するように、TWGはこの「方針および手順」に少額賄賂（円滑に進めるための心付けやビ
ジネス上の潤滑油とも言及されることがある）に対するいかなる例外も認めていませんが、従業員の
健康、安全、または自由が危険にさらされている場合は限定的な特例を定めています。

1. 円滑に進めるための心付けや「ビジネス上の潤滑油」代は特例ではない

便宜を図ってもらうための支払金や「賄賂」は、一般的には国家公務員が、許可書の発行、申請の
承認、および他のサービスの提供などの所定の行動を確保したり、また迅速化したり、もしくは促進す
るために支払われる少額の非公表かつ不透明の支払いです。TWGは、当社の贈収賄防止に順守
して、そのような支払を禁止しています。本方針に質問がある従業員は、GCOまたはコンプライアンス
委員会のメンバーまで連絡してください。

2. 従業員の健康、安全および自由

極めてまれな状況で、TWGのスタッフは、個人的な健康、安全、または自由に対する差し迫った脅
威を避けるために国家公務員に支払う必要があると見なすことができます。人の生命が脅かされたり、
身体への危害が切迫している場合、恐喝と強要に基づく抗弁が、国家公務員から要求される支払
に適用することができ、それはFCPA、UKBA、または他の贈収賄防止法の違反にはなりません。この
ような状況では、個人は己の最善の判断を行使し、事件を報告するためGCOにできるだけ速やかに
連絡してください。法務部およびコンプライアンス委員会は、出来事を特定国の米国大使館またはそ
の他の適切な政府機関に報告するなど、講じるべき追加の措置を決定します。

TWG従業員はまた、自分の旅費および経費精算記入用紙など適切な当社記録でこの特例に当て
はまる支払いを報告しなければなりません。さらに、かかる支払は、正確かつ透明に、そして完全に当
社の帳簿や記録に記録する必要があります。従業員はこの特例に関して疑問がある場合、GCOま
たはコンプライアンス委員会のあらゆるメンバーまで連絡してください。従業員は支払われた支払を、
実際の目的以外のために支払われたかのように偽装してはなりません。支払を偽装しようとするこ
とに対する罰則は、該当する場合、支払を行うことに関連した罰則をはるかに超える可能性がありま
す。

3. この「方針および手順」の下で、またはグローバルコンプライアンスオフィサーによ って認可されている、妥当な販売促進用経費およびその他の支出

この「方針および手順」は、不適切な目的のために支払われるのではない、妥当な販売促進用経
費およびその他の支払を定めています。さらに、グローバルコンプライアンスオフィサーが十分な検証と
審査後に、かかる行動が不適切な目的のために行われてはいないことを書面で確認した場合、グロ
ーバルコンプライアンスオフィサーは、国家公務員、ビジネスパートナー従業員またはその他の人や事

業体への有価物の任意の提示、支払、贈答、または支払や供与の約束を許可する権限を有しています。このような許可はすべて、有価物の任意の提示、支払、贈答、または支払や供与の約束を行う前に、グローバルコンプライアンスオフィサーに申請し、受理されなければなりません。

III. 企業の接待、贈答、およびその他の販売促進用経費

贈答や企業の接待(交通、宿泊施設、食事、接待を含む)は、多くの状況で適切であるかもしれないものの、それらはTWGの贈収賄防止規定に違反して供与されてはなりません。さらに、販売促進活動が国家公務員に關与する際は、当社が公的立場にある当局者に不適切に影響を及ぼすことを目的として任意の経済的利益を供与しているかのような外観を呈することのないよう、特別な配慮が必要です。

本セクションは、3つの異なるタイプの経費を扱っています：

- (1) 贈答品、食事、および接待、
- (2) 旅費または旅行関連の経費、
- (3) 会社主催のイベント

当社の接待費の授受に適用される具体的な制限事項に関するさらなるガイダンスは、セクションVのビジネス行動倫理規範、および当社の旅費/経費方針、あるいは必要に応じて、該当する地方または地域の旅費/経費方針を参照する必要があります。

A. 贈答品、食事、および接待

接待、食事もしくはその他のおもてなしは特定のビジネス目的を有していなければなりません。接待、食事もしくはその他のおもてなしには、TWG従業員が参加していなければなりません。TWGビジネス行動倫理規範の対象として、またそれに準拠して、当社を代行しての受取人に対する任意のそしてすべての贈答、接待および供応は、以下のとおりでなければなりません：

- 妥当な価格で、受取人の立場や状況にふさわしく、豪華ではない
- 慣習儀礼に従っている
- 準拠法で許可されている
- 行動倫理規範、適用される地方または地域の方針、および当社によって採用されているガイドラインに完全に準拠する
- 受取人の公的職務の執行に、当社の利益になるよう不適切に影響を及ぼすことを意図しての提供を受けたり、提示されていない

当社が単独の受領者に贈答または歓待を提供する際は、適応法に違反していないか、不正として見えないかを確認するため、その都度考慮しなければなりません。従業員は関連制限以下の複数の贈答を提供することにより、適応される地域のガイドラインを回避してはなりません。

贈答、食事または歓待に対する意図された受領者が国家公務員の場合には特別の規則が適応されるため、そのような個人にそれらを提供する前に、グローバルコンプライアンスオフィサーによる事前のレビューと文書での承認を得る必要があります。

その他の第三者への対応

当社の旅費および経費方針に規定される金額以上、または該当する場合、拠点および地域の旅費および経費方針に規定されるその金額以下の第三者(国家公務員以外)への、もしくは第三者

からの企業接待は、グローバルコンプライアンスにより書面にて承認されなければなりません。該当する旅費および経費方針で定められた金額は、各従業員、当社または他の事業体ごとの最高額を意味します。同じ暦年の個別接待費もしくは合計接待費が制限額を超過する多重贈答品、旅行、接待および販売促進または同様の事業出費の供与や授受は承認されなければなりません。すべての贈答品および接待の支払および出費は、金銭的価値がいかに取るに足らないものであっても、適用される経費報告手順にしたがって当社の記帳および記録に正確に記録されなければなりません。すべての経費報告書および関連文書には受取人の身元情報を明確に示す必要があります。

B. 旅費および旅行関連経費

個々の国家公務員およびビジネスパートナー従業員の旅行および旅行関連経費（例えば、交通、宿泊、食事、および付随の費用を含む）の当社による支払いや償還を伴うかもしれないサイト訪問やオフサイト会議、およびその他の業務関連取引も、贈収賄リスクを引き起こすことになります。このような機会は、例えば、ツアーやミーティングのための当社本部への訪問、協定を交渉するための中立的なサイトでの会議、または首都以外の都市における外国政府関係者との会議が含まれることがあります。支払われる旅行の主な目的は、ビジネス関連でなければなりません。言い換えれば、ビジネス関連の旅行が、観光スポットへの旅行や外国当局者の家族への訪問のような非ビジネス関連の活動によってめだたなくなってはなりません。国家公務員およびビジネスパートナーの配偶者または家族構成員の旅費や旅費関連の経費を償還することは禁じられています。

同様に、国家公務員の国の法律や規制には、ほとんどの場合、当局者が負担した経費の支払いや償還を規定する条項が含まれています。。当社が支払う国家公務員の旅行を計画する際は、これらの法律や規制も考慮する必要があります。あらゆる状況を厳密に評価し、それを踏まえて、関連するすべての事実と状況を考慮に入れなければなりません。

国家公務員およびビジネスパートナー従業員を対象とした経費が当社もちの旅行の提案は、以下の手順および審査要件すべての対象となります。

- **国家公務員の旅費および旅行関連経費の支払いをTWGに求める要請はすべて、グローバルコンプライアンスオフィサーからの事前の書面による許可が必要です。**ビジネス行動倫理規範および当社の旅費/経費方針に定める額（または該当する場合は、地元の地方または地域の旅費/経費方針で確立されているより少ない額）を超えるビジネスパートナー従業員の旅費および旅行関連経費の支払いをTWGに求める要請は、グローバルコンプライアンスオフィサーまたは場合によっては監査委員会からの事前の書面による許可が必要です。
- グローバルコンプライアンスオフィサーが国家公務員のための旅費の支払いを承認できるようになる前に、TWGは、訪問者の監督者または雇用主から、TWGが旅費および/または関連経費もちの旅行を訪問者が受諾することを許可する、事前の書面による承認を受ける必要があります。
- 当社が支払う国家公務員およびビジネスパートナー従業員のための経費は、本方針に記載されている追加の考慮事項にしたがって、当社従業員に対する当社の出張規定を反映し酷似している必要があります。
- 当社は、国家公務員およびビジネスパートナー従業員の、配偶者または他の家族構成員の旅費または関連費用は支払いません。
- 当社は、国家公務員およびビジネスパートナー従業員の当社イベント場所へ/からのまっすぐな

旅行に被った旅費だけを、国家公務員およびビジネスパートナー従業員による当社従業員との会議やその他ビジネス関連活動への参加に関連した付随的な地元の交通費を含めて、支払います。このように、例えば、当社は国家公務員が当社の関連サイトへ/から移動するための標準的な車(豪華な交通手段の使用は避けるべきです)の妥当な料金を支払いますが、国家公務員が例えば週末の長期観光に利用できるような車代を合理的に支払うことはできません。

- 当社が支払う宿泊費は、ビジネスクラスのホテルでの実際に発生した宿泊費(食事のための妥当な支出を含む)または宿泊に付随した費用で、特定の会議、施設見学、セミナー、イベント、またはそれらの活動の途中期間のみの費用を含むものとします。
- 費用をカバーする支払は、ベンダー(たとえば航空会社、ホテル、レンタカー会社など)に直接支払われるものとし、国家公務員やビジネスパートナー従業員に支払われるべきではありません。直接の支払が不可能な場合は、償還を要求されている費用の領収書を国家公務員およびビジネスパートナー従業員が提出することが償還の条件となり、可能ならば、国家公務員およびビジネスパートナー従業員自身の雇用者(例えば、個々の当局者ではなく国家公務員の政府)に直接支払われる必要があります。
- 国家公務員またはビジネスパートナー従業員に直接、TWG主催の旅行(例として、食事、タクシーなど)に関連する妥当な経費の償還は、国家公務員またはビジネスパートナー従業員による支払いを裏付ける領収書の提出に基づいて小切手で支払うことが許可されています。このような場合、国家公務員またはビジネスパートナー従業員が署名した受領領収書を手入れしなければなりません。この構造は、当社が実際に発生した費用のみを支払うことを確保するのに役立ちます。国家公務員またはビジネスパートナー従業員に対して現金での償還支払いは固く禁止されています。国家公務員またはビジネスパートナー従業員に対して現金前貸しが提供されることは決してありません。

IV. 慈善寄付と社会事業への支援

TWGは、慈善団体への支援と、TWG従業員が居住する地域社会のすべての人の生活の質を改善させる目的への支援を提供することに尽力しています。この約束の延長として、TWGは慈善団体や市民、コミュニティ、またはその他の公共プロジェクトの支援のため、日常的に寄付を行っています。これらの寄付は、現金または現金相当物、サービス、および品目として、直接的または第三者を介して間接的に、慈善団体や、民間、政治、政府、および非政府組織に提供されます。慈善寄付および社会的貢献は、慈善が個人(例えば国家公務員またはビジネスパートナー従業員)への支払の導管として使用される可能性において、あるいは国家公務員やビジネスパートナー従業員がかかる寄付に由来する個人的な(有形または無形の)利益を引き出す可能性において、FCPAおよび同等の反汚職法により制限されています。これらの手順は、慈善寄付や社会的貢献のすべてまたは一部が、国家公務員の個人的利益やその他不適切な受益者(顧客の従業員など)に、FCPAまたはその他の適用される贈収賄防止法に反して悪用または流用されないことを保証するために作られています。

TWGによる慈善寄付や社会的貢献への提案は、以下の手続きとレビュー要件の対象となります:

- 提案されたすべての寄付はグローバルコンプライアンスオフィサーまたはその被氏名人により再検討されなければなりません。慈善寄付および社会的貢献の提案のレビューでは、提案された受取人が正当であることを立証するのに十分な**文書化された調査**が行われると共に、受取人の役員および最高経営責任者(CEO)および法務顧問の審査が行われなければなりません。
- すべての慈善寄付は、どこで提供されようと、その慈善使命へのコミットメントを実証する実績(または提案されている受取人が広く認められている定評ある慈善団体でない場合はコンプライアンス委員会を満足させるだけの十分な正当性の証拠)をもつ慈善団体か、または正当な公

共目的や明白に市民を支援する公共事業にのみ行うことができます。1 万米ドルを超える慈善寄付は最高経営責任者（CEO）により承認されなければなりません。

- TWGまたは個々の従業員に特定組織への寄付を求める国家公務員によるいかなる要請は注意を必要とします。提案された受取人の長または役員が、その職務によってTWGに影響を及ぼす可能性がある国家公務員であるか、またはその近親者である場合も警告となります。**このような事があった場合はグローバルコンプライアンスオフィサーに報告しなければなりません。**
- すべて寄付は小切手または電信送金で行われるものとし、寄付の正当な目的を当社が理解していることを確認するTWGレターヘッドをカバーレターとしなければなりません。必要に応じて、寄付金の使途提案に関して受取人からの表明および保証が求められます。さらに、寄付金の監視が必要なこともあります。
- すべての寄付は当社の記録に正確に文書化され、適切に領収書が発行されなければなりません。

V. 政治献金とロビー活動

国家公務員やビジネスパートナー従業員からのビジネスチャンスに影響を与えたり獲得することを目的とした政治献金は禁止されています。当社の資金、資産、サービス、または有価物を政党や公職候補者のため、または援助するために使用することは、総じて禁止されています。当社を代表して行うすべての政治献金はグローバルコンプライアンスオフィサーおよびその被氏名人が再検討し、最高経営責任者（CEO）により承認されなければなりません。

ロビー活動とは米国で作られた用語であり、提案または予測された政府の行動に対する当社の見解および利害を伝達し、TWGがビジネスにとって、そして公共政策として適切だと確信する方法で行動するよう政府当局者を説得するプロセスを説明します。TWGは、選出もしくは任命された政府代表者への意見の伝達に経営管理陣が参加し、促進することができます。公共政策に影響を与える手順は世界中に存在しており、弁護士、擁護者、コンサルタントおよび業界団体の使用を含む、いくつかの異なる形態を採っています。

米国連邦および州政府を含む多くの政府は、政府調達に直接関連する一部の伝達を含めて、ロビー活動を規制しています。これらの法律への違反は、個人および会社の両方に重大な民事制裁金または刑事責任をもたらす可能性があります。

TWG従業員はこの分野でのすべての法規制要件を順守しなければなりません。具体的なガイダンスは法務顧問またはGCOに相談してください。ロビー活動には、通常の行政プロセスに関連した政府当局者や従業員との日常的な接触は含まれません。通常の行政プロセスの例には、TWG事業活動の納税監査や州保険（監督）局、その他業務の通常過程における取締機関との通信が含まれます。

VI. 政府当局者またはその血縁者や、全部または一部が政府当局者またはその血縁者により所有されている企業とのビジネス

国家公務員が関与する潜在的な利益相反は、当社が特に注目するところです。FCPAおよびUKBAは、TWGが直接国家公務員個人や国家公務員の近親血縁者とビジネスを行う能力を統制し、場合によっては禁じています。「ビジネスを行う」とは、合併事業の締結、国家公務員またはその血縁者をコンサルタントや代理人として雇用すること、商品やサービスの契約または下請け契約を授与すること、現物抛出、投資機会の供与、または単にサービスに対して料金を支払うことを含みます。それぞれの場合に、当社は有価物を国家公務員に支払い、それはFCPAおよびUKBA違反となる可

能性があります。

こうして、国家公務員が全部または一部を所有する、あるいは国家公務員が他の経済的利害を保持する私的企業とビジネスを行うことは、FCPA問題を引き起こしかねません。例えば、国家公務員がなんらかの金融的または他の受益権を保有している会社に契約を付与することや、特に有利な条件で付与する場合、FCPAによって禁止されている支払いと見なされる可能性があります。同様に、国家公務員の近親血縁者とのビジネス、または国家公務員の近親血縁者が全部または一部を所有する私的企業とのビジネスは、近親者が関連国家公務員に支払を渡す可能性が高いため、多分に同様の問題を引き起こします。

国家公務員、国家公務員の近親血縁者、または国家公務員や国家公務員の近親血縁者が全部または一部を所有する企業とのビジネス取引はすべて、事前にグローバルコンプライアンスオフィサーにより承認される必要があります。

現職国家公務員または元国家公務員、あるいはその近親血縁者とのビジネス取引は、投資や第三者関係を含めて、利益相反の関係を精査されなければなりません。利益相反を引き起こす国家公務員またはその血縁者との関係、もしくは利益相反を呈するような関係は、FCPAの元では警告を表します。国家公務員の外部活動を禁じる現地法を検討する必要があると共に、当該公務員が関与する関係を締結する前に、当該国家公務員が保持しているかもしれない未公開の利害をすべて精査しなければなりません。多くの国は、利益相反の法的ルールや、国家公務員の正式な倫理基準を持っていません。しかし、現地法が明確には利益相反を禁止していないという事実は、それが無視されていいことを意味しません。たとえこれらの取引を禁じる現地法がなくても、取引が不適切を呈する場合には、当社はFCPAの下でますますリスクや業務上の信用喪失に直面する可能性があります。この分野は「ウォールストリートジャーナルテスト」が適用される分野で、すなわちあなたが考えている行動あるいは発言がウォールストリートジャーナルの一面に掲載されることに不安を感じないか？ということです。もし、少しでも不安を感じるのならば、続行すべきではありません。

国家公務員や国家公務員の血縁者との取引は、この点で慎重に精査されるべきです。

VII. 第三者とのビジネス

上記に記したように、当社は、特定の状況下では、TWGの顧客を含む国家公務員やビジネスパートナーと取引関係にあるかもしれない第三者による支払いの責任を問われる可能性があります。以下のセクションは、第三者を選別、監視し、それによって彼らの行動に対する潜在的な法的責任から当社を保護するために当社が採用している手続きを述べています。

当社は、第三者の行為に起因する高リスクの関係や潜在的な法的違反から自身を保護するために、「第三者」プロセスを採用しています。当社の方針は、米国外でビジネスを獲得する当社の努力に何らかの方法で参加する（ブローカーや輸入業者などの）第三者、さもなければ当社を代行して国家公務員と相互作用する（訴訟を扱う弁護士や税務当局とやりとりする税理士、移民関連代理業者、通関業者のような）、すべての提案された第三者関係に対して、詳細な精査を要求しています。グローバルコンプライアンスオフィサーは、監査委員会に立脚しながら第三者の保持に対する最終的な承認をもってこのプロセスを監督します。

A. デューデリジェンス/適正評価 および法的見直し

1. 第三者の仲介

当社が第三者による不正な支払に対する法的責任から当社を保護するために取ることができる最も重要なステップは、米国外でビジネスを獲得しようとする当社の努力に何らかの方法で参加し、さもなければ当社を代行して国家公務員やビジネスパートナー従業員と相互作用する販売代理店、ブローカー、輸入業者、コンサルタント、弁護士、税理士、移民関連代理業者、通関業者、その他の仲介業者を慎重に選択し、そして提案された関係で警告を受けるような可能性のあるものを事前に識別することです。このように、当社は、第三者がデューデリジェンス/適正評価手続きの対象となるかどうか不明な場合は、グローバルコンプライアンスオフィサーに相談してください。

当社の利益は、効果的および効率的な方法で最善を果たしています。デューデリジェンスは、思慮に富んだ協調的な過程を踏んだ時のみに効果と効率を発します。それは土壇場の「口にチェックを入れる」という作業ではありません。取引に関わるすべて従業員は、同じようにこの過程の完了への責任があります。担当事業部長は、ビジネス・パートナーシップを構築する決定の当然の局面として、関与の早期段階から贈収賄防止法の構想の透明性および順守を取り入れなければなりません。事業部長は、また、第三者の必要性を特定したらグローバルコンプライアンスオフィサーに連絡を取り、デューデリジェンス作業を完了するために必要とする事案の概要を提供するために協働するべきです。グローバルコンプライアンスオフィサーは問題を特定するためにすぐに取りかかり、当社が市場で闘う試みを促進する一方で、リスクから守るための方法で、問題を解決する努力をしなければなりません。

当社のグローバルコンプライアンスオフィサーおよび適用される地域のバイスプレジデントから書面での承認が確保されるまで、提案された第三者はいかなる作業も実行することはできません。このプロセスに関与する当社のすべての担当者は、デューデリジェンスプロセスがビジネス交渉や業務を遅延させないように、直ちに行動することが期待されています。

2. 合併および買収

当社は、FCPAおよびUKBAの下では、当社が合併または買収に全く無関係の第三者によって企てられた、試みられた贈収賄に対しても、法的責任を問われることがあります。そしてそれは、たとえ標的企業による不正行為が当社による買収または合併が完了する前に発生した場合であっても、または賄賂が発生した時点で当社がそれについて何も知らなかった場合でも、さらにはたとえ不正行為の時点で標的企業がFCPAおよびUKBAの対象ではなかった場合でも、責任を課されることがあります。したがって、(a)米国以外での操業または米国以外での売上げのある米国の相手方、および(b)非米国の相手方(たとえ現在はFCPAまたはUKBAの対象でなくても)が関与するどのような合併や買収(規模のいかにかわらず)の合意に入る前にも、厳格なFCPAデューデリジェンスを保証することが肝要であり、それが当社の方針です。このことは、汚職が世界の多くの他の部分、特に新興市場に存在するという理由だけで、当社がそれらの地域において合併買収を含めてビジネスを追求しないことを意味するわけではありません。また問題の発見は必ずしも、提案された取引の完了を妨げるものではありません。しかし、前進することに基づいて、FCPA、UKBA、現地法およびこの「方針および手順」を厳密に順守する方法で、当社がターゲット地域での商慣行、ビジネス文化、記録管理慣行、財政的管理およびビジネス遂行の意思を余すところなく理解することが、決定的に重要な意味を持ちます。これらの厳しいコンプライアンス要件を順守するターゲットの意欲と能力に当社が満足すれば、当社は取引を前進できるものと結論づけることができます。満足できない場合、当社は提案の取引を進めるべきではありません。

3. 合併事業

合併事業を構築することは、適切な契約条項のほか、完全に適合したデューデリジェンスを求めるFCPAおよびUKBAの懸念を引き起こします。当社の方針は、合併事業の設立に関してグローバルコンプライアンスオフィサーがすべてのFCPAデューデリジェンス活動を指示することです。

関係の合意に入る前に潜在的な合併事業パートナーに関して完全なデューデリジェンスを実施し、主要リーダーを確認することに加えて、いったん合併事業が設立されたら、当社は適用されるすべての法律と合併事業契約で確保される契約上の義務の継続的なコンプライアンスを確保するため、合併事業に関連して合併活動とその合併事業パートナーの活動を監視しなければなりません。特に、

- 当社が過半数の持ち株または支配権を持つ場合は、法律により、当社はベンチャーがFCPA贈収賄防止要件を順守することを保証する必要があります(さらに、ベンチャーがFCPAの経理および会計記録要件を応じていることも保証する必要があります)。当社はベンチャーの会計記録に自由にアクセスできなければなりません。
- 当社が少数株主持分や支配権のない場合は、法律により、当社はベンチャーにFCPA贈収賄防止要件を順守させる(そして会計および記録管理要件でも同様に実施する)よう誠実に努力する必要があります。

すべての合併事業で、当社は当社方針の問題として、コンプライアンスへの取り組みに油断なく警戒し、継続的にベンチャーの業務を監視する必要があります。契約上の保護手段は、それを強化する我々の努力次第で効果があります。特に、以下に特定されるものを含む「警告」に注意してください。

B. 警告

第三者のデリジェンス/適正評価を実施するには、会社の担当者が贈収賄リスクを示唆している状況に敏感であることが不可欠です。執行機関の観点から、第三者による不正な支払いを知る理由を暗示することができるような状況は、一般に「警戒の赤旗」と称されています。取引における警告の存在は、より一層の精査と、潜在的な違反に対する安全弁の実装の必要性を示唆します。それは、必ずしも取引を前進できないことを意味するものではありません。

第三者を選択したり第三者と協力する際にさらなる調査を正当化するための警告は、多様であり、数多くあります。以下はその一部の例です。

- 参照チェックが第三者の欠陥あるバックグラウンドまたは評判を明らかにする
- 第三者が国家公務員または顧客、とりわけ争点となっているビジネスに裁量権を持つ顧客により示唆されている
- 第三者がFCPA/UKBA/当社契約の贈収賄防止規定に反対する
- 第三者が国家公務員または国家公務員の血縁者と緊密な個人的または家族関係、もしくはビジネス関係を有する
- 第三者が、現金での支払い、別の国の通貨での支払い、または第三国での支払など、現地法の問題を引き起こしかねない、通常ではない契約条項や支払手続きを要請する
- デューデリジェンス調査により、第三者がペーパーカンパニーであるか、なにか他の変則的な企業体質を持っていると判明される
- 第三者のベンチャーとしての唯一の資格が、国家公務員に対する影響力である

- 第三者が、その身元、または第三者が企業の場合は企業主や長または従業員の身元を開示しないよう求める
- 第三者の手数料や料金が「相場」を超えている
- 取引に、不正な支払やその他の違法な金融取引で知られている国が関与している

一般的に、第三者の誠実さが疑われるような事実、または第三者が実際に必要な製品やサービスを理に適った市場価格で提供しているか問われるような事実は警告が発せられます。上述したような警告がバックグラウンド調査で見つかった場合は、より詳細な精査が必要となるかもしれません。

C. 関係文書への帰着

当社はすべての第三者との関係を、FCPAを含む法律の順守に関する適切な文言を含有する書面による契約に還元することを求めています。口頭契約は当社にビジネスおよび法律の著しく高いリスクをもたらします。適切な文言に関するアドバイスは法務部に相談してください。法務部により書面で特段の許可がない限り、契約書は第三者が勤務を開始する前に締結されなければなりません。

D. 関係の監視：継続義務

いったん販売代理店、ブローカー、代理業者、輸入業者、コンサルタントまたは他の仲介業者を保持したら、当社はすべての適用法と会社方針への継続的な順守を確保するため、第三者の活動と経費を監視しなければなりません。第三者が不正な支払や贈答を行うと、FCPAの下ではたとえ当社がその支払を許可したわけではなくても、当社が法的責任を問われる可能性があります。このような法的責任を回避するため、従業員は以下を行う必要があります：

- 経費を支払う前に、ドキュメントまたは正当性を強く要求する
- すべての費用や料金が契約またはその他の関連ドキュメントでサポートされているかどうかをチェックする
- 普通ではない、または過剰な経費は確認し、回答をもらう
- 第三者が不正なまたは疑わしい支払や贈り物を行い、または行うのではないかと従業員が思う場合は、第三者に支払を拒否し、グローバルコンプライアンスオフィサーに通知する
- 当社に関連する第三者の帳簿、記録、およびビジネス活動を監査する権利を主張し、定期的に行行使する

VIII. 記録管理と会計

FCPAおよびその他の法律は、贈収賄防止法違反となる支払を阻止し露呈することを目的とした、記録管理基準を義務付けています。FCPAは米国証券取引委員会(SEC)に登録されている有価証券を有する米国企業にのみ適用されますが、資産のあらゆる支払、取引および処分を正確かつ公正に反映し、理に適った詳細な帳簿や記録を保持し、そのような事象の目的を明確に認識し、TWGに要求される基準を自発的に順守することが、株式非公開企業としてのTWGの方針です。これらの会計規定は、米国内/外にかかわらずすべてのTWG活動に適用されます。FCPAは、企業が帳簿で取引の誤記述や省略することを禁じると共に、企業が内部会計管理システムを維持するように要求しています。明白な支払でも(たとえFCPAの下では許可されていても)、TWGの帳簿および記録に完全かつ正確に反映されなければFCPAに違反する可能性があるため、支払の理由および種類を正確に記録するよう細心の注意が払われる必要があります。

この要件を順守するため、すべての当社従業員は例外なく、以下の当社会計要件に従わなければ

なりません。当社のスタッフは、虚偽または誤解を招く恐れのあるインボイスの要請や、通常では考えられない過度な要請、不適切に記載、記載が不十分、さもなければこの「方針および手順」または会計および記録管理に関する当社の関連ガイドラインの下で疑問に起因するような経費の支払い要請に、絶対に応じてはなりません。取引に関連する会計記録やその他のドキュメントは、取引の本質を不明瞭にしたり隠蔽するようないかなる方法でも偽造してはなりません。従業員は、TWGの帳簿および記録への不正確な入力に帰着するようないかなる合意にも従事してはなりません。支払いをサポートする文書に記載されているもの以外の目的で一部が使用されることを示す明示的または黙示的な合意がある場合、いかなる支払もTWGを代行して許可されたり、行われたいものとします。開示されない、または記録されない資金や口座は禁じられています。これらの要件は、財務上の重要性を問わず、すべての取引に適用されます。

さらに、すべての従業員は、経費報告書の作成および提出に適用されるすべての要件（例えば、国家公務員との食事や接待のビジネス上の目的を記述、すべての参加者の一覧を表示、必要なすべての領収書を添付）を完全に順守しなければなりません。これらの要件について質問や懸念事項があれば、グローバルコンプライアンスオフィサーに相談してください。

A. マネーロンダリング

マネーロンダリング（不正資金浄化）とは、違法な収入源の存在を隠蔽し、その収入を偽って合法なものであるかのように装うプロセスです。このような違法で汚染された収入の使用は、当社が事業を展開する国において法的責任を引き起こす可能性があります。従業員は、取引が違法な活動による収入の支払または受取に関与するのではないかと疑わせるような状況に気付いたら、グローバルコンプライアンスオフィサー、さもなければその地域または国を監督する法務責任者に連絡する必要があります。

IX. 関連する方針および手順

本方針は、以下を含むがこれらに制限されない当社のイントラネット（WARRAN）で検索できる他の関連する TWG 方針および手順と併せて読まれるべきです。

- Code of Business Conduct and Ethics ビジネス行動倫理規範
- Policy for Raising and Reporting Concerns 懸念の表明および報告の方針
- Travel and Expense Policy 旅費および経費方針
- Your local Travel and Expense Policy 拠点の旅費および経費方針
- Employee Handbook 従業員ハンドブック
- OFAC Policy and Procedures OFAC 方針および手順

XI. 連絡先情報

従業員は常に、行動倫理規範に関する疑問を、上司、ローカルの人事部担当者、法務部、グローバルコンプライアンスオフィサー、またはコンプライアンス委員会のメンバーに忌憚なく表明する必要があります。TWG内にはつぎのような支援リソースもあります：

- GlobalComplianceOfficer@thewg.com
- GeneralCounsel@thewg.com
- HR@thewg.com
- www.Ethicspoint.com